

Istanbul Weekly vol.5-no.41

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年12月9日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**憲法改正案で AKP と MHP が合意、国会提出へ。
 ユルドゥルム首相、ロシアを訪問。
- 経済：**エルドアン大統領：「ロシア、中国と現地通貨での取引を模索」。
 トルコ初の 100%トルコ製電気バスがお披露目。
- 治安：**イスタンブールで観光地を狙った自爆テロリストを拘束。
 ドアン・ホールディングの幹部が FETO 関連容疑で拘束。
- 軍事：**エルドアン大統領、シリア進軍目的について発言修正。
 ユーフラテスの盾作戦の進攻ペースが落ちる。
- 社会：**たばことアルコールが増税へ。
 アジア側マルテペの工事現場で土砂崩落事故。

政治

【内政】

●憲法改正案で AKP と MHP が合意、国会提出へ
 1日、ユルドゥルム首相とバフチェリ MHP 党首が会談し、実権型大統領制への導入を含む憲法改正案で合意した。同改正案では、大統領が政党との繋がりを維持できる条文となっており、党籍を有したままの大統領が誕生することになる。ユルドゥルム首相は、翌週（5日の週）にも国会に提出する予定であると明言しつつ、国会でのプロセスを完了すれば、来年夏までに国民投票を行うとの見通しを述べた。（12月2日付H紙1面他）

●ギョル前大統領、新党結成の可能性を否定
 3日、ギョル大統領は、民放の番組に出演し、自らが新党結成を行う可能性があるとの噂について「そのような意思はない」と強く否定した。また、現在議論されている死刑制度の復活に対して慎重な考えを示したほか、トルコとEUの間の緊張関係は外交努力によって解決されるべきであり、「EU加盟プロセスを終わらせてはならない」と述べた。（12月4日付H紙1面）

●世論調査結果：実権型大統領制に賛成：45.8%、反対：41.6%

世論調査機関 A&G が 11 月に実施した調査結果によれば、現在与党が進める実権型大統領制に賛成するとの回答が 45.7%となり、反対するとの回答 41.6%で、6月調査時の賛成 37.4%を上回った。なお、「決めていない」の回答 12.7%を賛成・反対に振り分けた推定の再分配を行った場合、賛成 52.4%、反対 47.6%となる。（12月4日付M紙1面）

【外交】

●トルコ・EU間の諮問委員会が開催

5日、アンカラでトルコ・EU間の第35回諮問委員会が開催され、トルコ側を代表して出席したチェリッキ EU 大臣は、トルコは EU 加盟交渉における全てのチャプターの扉を開いていると発言するとともに、欧州議会が、トルコの EU 加盟交渉プロセスの一時的な凍結を決議したことに対しては、「ビジョンのない決定だ」と批判した。また、トルコの難民支援対応に関する EU からの財政支援については「スピードに欠ける」と述べた。（12月5日付M紙インターネット版）

●ユルドゥルム首相、ロシアを訪問

6日、ユルドゥルム首相は、アルバイラク・エネルギー天然資源相を帯同してロシアを訪問した。プーチン大統領への表敬の際、ユルドゥルム首相は、ロシア・トルコ両国の関係が完全に正常化した旨を再確認するとともに、エネルギー分野を中心とする経済関係を更に発展させたいとする意欲を述べた。また、メドベージェフ首相との会談後の記者会見では、両国関係の「1年間の空白」を埋めるべく、あらゆる分野の関係を強化することで一致した。（12月7日付H紙インターネット版他）

経済

【経済状況】

●11月の消費者物価指数、0.52%上昇

TUIKによれば、11月の消費者物価指数は前月比0.52%上昇（予測は0.80%）に留まり年率7%、本年末時点では7.70%となる見通しとなった。国内生産者物価指数は前月比2%上昇し年率6.41%となった。最も上昇したのが衣料品の3.89%で、他に娯楽教養が1.25%、サービスが1.16%、住居が0.87%、通信が0.64%上昇。一方、最も価格が下落したのが食料品で0.58%。年率で最も価格が上昇したの

がアルコール類とたばこで 22.61%上昇。(12月5日付 M 紙インターネット版)

●乗用車の輸出、51%増

ウルダー自動車産業輸出連合会(OIB)によると、11月の自動車の輸出額は17%増加し累計220億ドルとなった。乗用車の輸出は51%増加した。自動車セクターのトルコの全輸出総額に占める割合は18.7%。サブンジュOIB理事長は、今年の輸出額が目標の230億ドルを上回れば、2008年に記録した247億ドルに続いて2位の記録を達成することとなると述べた。輸出先においてEU市場の占める割合は79%。(12月5日 M 紙インターネット版)

【経済・金融政策】

●政府、包括的経済パッケージを準備中

政府は為替レートの安定強化、実体経済の活性化、雇用促進を含む広範な包括的経済パッケージを準備中。経済調整委員会(EKK)から経済に「命の水」となる新パッケージが発表される予定で、雇用の増加、リラへのてこ入れ、中小企業の借り入れの簡易化、大企業の為替レートによるリスクからの解放を目指す。(12月5日付 M 紙インターネット版)

●エルドアン大統領：「ロシア、中国と現地通貨での取引を模索」

(1)3日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領に対して両国間貿易を両国の現地通貨で行うことを提案したと述べるとともに、中国、イランに対しても同様の提案を行った旨述べた。また、エルドアン大統領は、改めて国民に対して外貨を金又はリラに換金するよう呼びかけた。(12月5日付 TDN 紙インターネット版)

(2)イラン外務省報道官は、トルコのこの呼びかけが短期的なものではなく長期的な計画であれば前向きな呼びかけである、トルコが真剣であれば協力を開始できると言及した。(12月7日付 H 紙インターネット版)

●来年6月にもルーブル・リラでの取引開始か

トルコ、ロシア、イラン、アゼルバイジャン、ジョージア、中国、キルギス、イラクを含む広範な地域でドル、ユーロに替えてこれらの諸国の通貨で貿易を行うための取り組みが開始される見通し。まずはロシアとの間で実施に移すべく、詳細についてユルドゥルム首相のモスクワ訪問時に取り上げられたと言われている。この提案をロシアが受け入れた場合、来年6月にも試験的に実施に移されることが見込まれるという。(12月7日付 M 紙インターネット版)

●ユルドゥルム首相：「政府、中銀は問題を最小限に留める措置をとる」

ユルドゥルム首相は、中小企業へのフレッシュ金融スキームを発表する記者会見において、政府と中銀は、最近の一時的な経済の浮き沈みによる影響を最小限に留めるべく必要な措置をとっており、政府として経済調整委員会(EKK)において経済問題に関する評価を行う旨述べた。同首相は、トルコ経済は強固なファンダメンタルズの上に立っており、金融セクターや企業は強力である、米国大統領選挙を受けた現在の状況は一時的なものであると述べた。(12月2日付 TDN 紙インターネット版)

【観光関連】

●11月のホテル客室稼働率、前年比14%減

トルコ・ホテル業組合(TUROB)の2016年11月のパフォーマンスレポートによると、イスタンブール、アンタルヤ両市ともにヨーロッパで最も観光客が減少した観光都市となった。パユンドゥル TUROB 理事長は、ホテルの客室稼働率は平均30%程度で営業しており、多くのホテルが賃料

や従業員の賃金が支払えていない、ホテル業界で少なくとも従業員は40%減少したと述べた。トルコの2016年11月の客室稼働率は前年同期比14%減の52.2%となった。(12月6日付 C 紙9面)

【ビジネス】

●トルコ初の100%トルコ製電気バスがお披露目

オズル科学産業技術大臣は、TEMSA、ASELASANの共同生産により製造されたトルコ初の100%トルコ製の電気バス“Avenue EV”の紹介イベントに出席し、TEMSAはバス、ミニバス、軽トラックの製造でトルコの最も重要な生産者となっており、これまで66カ国に計1万台以上販売している、1950年代以降、生産を開始したこのセクターにおいて、2015年はトラクターを含め141万台の車両を製造し、トルコは世界15位の生産地となったと述べた。(12月7日付 M 紙インターネット版)



(写真は12月7日付 M 紙インターネット版から)

●ドイツの香水・化粧品チェーン「ダグラス社」、トルコの11店舗を閉店

ドイツの「ダグラス社」は、市場規模の小ささ故に成長が見込めないとしてトルコの11店舗を閉店する旨発表した。同社は欧州19カ国に2万人の従業員を擁し1700店舗以上を展開しており、年間売上高は26億ユーロに上る。(12月7日付 HDN 紙)



(写真は12月7日付 HDN 紙インターネット版から)

【エネルギー】

●ターキッシュ・ストリーム天然ガスパイプライン、ロシア議会で承認へ

ロシア連邦議会下院の国際関係委員会の Leonid Slutskiy 委員長は、プレスに対し、ターキッシュ・ストリーム天然ガスパイプライン・プロジェクトに関する協定案が近く下院に送られてくると述べた。トルコ国会においては、前日の1日夜、ターキッシュ・ストリームに関する協定の承認に関する法案が通過した。(12月2日付 M 紙インターネット版)

●アックユ原発の機械設備はトルコで生産

ロシア当局からの情報によると、メルシン県に建設されるアックユ原子力発電所の4ブロックのタービン室の主要な設備はロシアの ROSATOM 社の機械製造を担う Atomenergomash 社が製造する。トルコで製造されるタービン設備は総額930億ルーブル(48億リラ)と見込まれている。Rosatom 社は、アックユ原子力発電所の4タービン室にそれぞれ、2020年1月、2021年6月、2022年3月、2023年3月に引

き渡す見通しで、最後の引き渡しの時期に発電所が稼働を開始する。(12月7日付M紙インターネット版)

【その他】

●**デミルアルプ氏：「トルコ経済の最大の問題は不確実性」**
元FRBエコノミストでもあるコチ大学のエコノミスト、デミルアルプ氏は、クーデター未遂事件後、現在も継続する非常事態宣言とギョレン運動に対する取り締まりは不確実性を生み、トルコ経済に大きな打撃を与えていると指摘。また、実権型大統領制に関する議論や西側との不一致や米国の新政権の経済政策も不確実性を生み出しており、トルコの経済の将来の懸念の要因となっていると述べた。(12月5日付TDN4面)

●**民営化庁、今後の入札もリラ建てで行うことを発表**

民営化管理局は、ホームページ上において、今後の入札はリラ建てで行うことを発表した。民営化管理局の抱える事業には、公営くじ、発電所、不動産関連などがある。(12月6日付H紙インターネット版)

●**国防省、ターキッシュ・エアラインズもリラ建てに**

エルドアン大統領による外貨のリラ又は金への交換の呼びかけに民間セクター、公共機関が応えている中、国防省は、防衛産業庁傘下の防衛産業支援基金の2億6270万ドルと3130万ユーロを7日、リラに交換したと発表した。また、エネルギー市場支援機構(EPDK)も、天然ガスの流通・販売にかかる入札を米ドルに替えてリラで行うことを決定した。更にターキッシュ・エアラインズ(THY)も、トルコ発のメッカ巡礼費用を米ドル建てからリラ建てに変更した。(12月7日M紙インターネット版)

●**11月の外貨預金額は増加**

ドルを崩せという呼びかけにもかかわらず、国内銀行の外貨預金総額は、11月11日-11月25日の間に19億ドル増え、1723億ドルに達した。(12月6日付C紙9面)

●**要介護高齢者家族に月1000リラの手当**

介護が必要な高齢者と同居する家族に毎月支払われる手当の額が924リラから1000リラに引き上げられる。これまでに約50万人がこの制度を活用しているがまだ多くの人に知られてない。障害の度合いや病院の診断書で重度障害とされていること、所得による制限等がある。(12月7日付H紙インターネット版)

●**労働相：「DISKは最低賃金1800リラを要求」**

ミュエジンオール労働相は、DISKとの間で進めている最低賃金にかかる協議内容に関し、DISK側は最低賃金を1800リラとすることを要求している、3週間以内に決定する、求められることと可能なことは異なる等述べた。(12月7日付M紙インターネット版)

●**駐トルコ独大使：「ドイツ企業は将来に希望を持つべき」**

7日、エルドマン駐トルコ独大使は、トルコ・ドイツ経済デーにおいて、トルコに投資しているドイツ企業は、将来に希望を持つべきであると述べた。同大使は、トルコ・ドイツ関係について楽観的であり、陽は再び昇る、トルコの若く教育水準の高い人が多い人口構造は貴重な財産であると述べるとともに、トルコで活動するドイツ系企業は6700社に上る旨言及した。(12月8日付TDN紙インターネット版)

治安

【ISIL関連】

●**11月にISIL関係容疑で365名拘束**

1日、内務省は、イスタンブールやアンカラを含む全国12

県で行われた対ISILオペレーション等の結果、2016年11月にISIL関係容疑で356名を拘束し、その内131名が拘留された旨発表した。(12月2日付HDN紙インターネット版)

●**ISIL 渡航企図者らを拘束**

3日、イスタンブール市スルタンガーズィ区で対ISILオペレーションが行われ、8名(内名2名は未成年者)拘束された。シリアへの渡航を企図していた疑い。未成年者2名の父親は、11月にヴァン県でアルカイダのメンバーとして拘束されており、取り調べに対して「子供達をイスタンブールに行かせたのは、宗教を勉強させるため。」と容疑を否認、未成年2名は、釈放後に叔父に引き渡された。(12月4日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月4日付HDN紙インターネット版から)

●**イスタンブールで観光地を狙った自爆テロリストを拘束**

7日、イスタンブール県警テロ対策部は、バージュラル区において対ISILオペレーションを実施し、ISILメンバー1名を拘束した。拘束された25歳の男は自爆テロリストで、イスタンブールの観光地での自爆テロを計画していた。(12月8日付D.CGニュース)

【PKK関連】

●**ハッカリ県で兵士3名死亡**

ハッカリ県でPKKによる攻撃事案が発生し、兵士3名が死亡、同3名が負傷した。(12月3日付M紙インターネット版)

●**PKK 掃討作戦でPKK94名を殺害**

4日、トルコ軍は、過去1週間の対PKK作戦により94名のPKK戦闘員を殺害したと発表した。これらの掃討作戦は、ハッカリ、シュルナック、ディヤルバクル、ビンギョル、トゥンジェリ、ムシュ及びアールの各県で行われ、PKKの拠点53カ所が破壊された一方、国軍の兵士6名が犠牲になった。(12月5日付HT紙15面)

●**ディヤルバクルで2.5トンの爆発物原料押収**

12月5日、ディヤルバクル県スル郡でジャンダルマ(軍警察)は、対PKKオペレーションを実施し、爆発物の原料となる硝酸アンモニウム2.5トンを押収し、2名を拘束した。(12月5日付HT紙15面)

【FETO関連】

●**司法関係者191名が停職**

1日、アンカラ高等検察庁は、ギョレン派との関係を調査するため、新たに裁判官及び検察官191名を停職すると発表した。現在までに裁判官と検察官3600名が解雇されている。(12月2日付HDN紙インターネット版)

●**ドアン・ホールディングの幹部がFETO関連容疑で拘束**

1日、警察は、ドアン・ホールディングの幹部バルバロス・ムラトオール氏をFETOとの関係を有していた容疑で拘束した。サバフ紙によると、同氏は、ギョレン師と、ドアン・ホールディングの創業者アイドゥン・ドアン氏との仲介者であった。ドアン氏の娘は、ヒュリエット紙やCNN資本のメディアを経営している。SNS上に流布している写真では、米国ペンシルバニア州のギョレン師の自宅で、ムラトオー

ル氏がギュレン師と共に写っている。(12月2日付S紙インターネット版)



(写真は12月1日付アケンムドットコムから)

●ギリシャに逃亡した兵士8名について、控訴審3名送還、5名送還せずと判断

5日、ギリシャの司法機関は、クーデター未遂事件の後、ギリシャに逃亡した兵士8名のうち3名について生命の危険を理由にトルコに引き渡さないことを決定した。一方、6日、同じくギリシャの司法機関は、5日、引き渡し拒否を決定した兵士3人を除く残り5名の兵士のうち、3名についてトルコへの引き渡しを決定した。(12月8日付HDN紙インターネット版ほか)

●アンカラ検察庁「MIT 長官の証人喚問予定はない」

15日、アンカラ高等検察庁長官は、クーデター未遂事件の原因究明捜査のために、フィダンMIT長官を証人として呼ぶことについて首相に許可を求めたとの一部報道を否定した。MIT長官は、クーデター未遂事件の際に、クーデター一派が拉致を計画していたとされる。同長官はアカル参謀総長については、調査委員会にて証言を求めると、フィダンMIT長官については、「首相の許可を得られた場合のみ証言を求めると述べた。(12月6日付HDN紙インターネット版)

●CHP 党首の元首席顧問も FETO 容疑で拘束

6日、クルチダヴォール CHP 党首の元首席顧問であるファティヒ・ギュルスル・イスタンブール大学准教授が、FETO捜査に関連して拘束された。同准教授は「パイロック」アプリを使用していたとされる。同准教授は、クルチダヴォール CHP 党首の顧問を務めていた。

●AKP イスタンブール支部占拠の兵士に終身刑求刑

クーデター未遂事件発生時にAKPイスタンブール支部を不法占拠した兵士74名に対して、イスタンブール検察庁は終身刑の求刑を行った。同事件時、不法占拠した兵士らは市民によって同支部建物から排除されていた。(12月7日付HT紙15面)

【その他】

●DHKP-C の女性活動家に殺人容疑で禁固 30 年の求刑

5日、ベルギーの検察庁は、1996年にサバンジュ・ホールディングスのトップが殺された事件について、DHKP-Cの女性メンバー、フェフリエ・エルダルに対して、殺人容疑で禁固30年を求刑した。(12月6日付HDN紙1面)



(写真は12月6日付HDN紙インターネット版から)

●イスタンブール等で違法薬物関連一斉オペレーション

5日早朝、全国各県及びイスタンブール市のベイオール、シシリ、キヤウトハーネ区、ウムラニエの各区において薬物関連一斉オペレーションが行われ、多くの容疑者が

拘束され、大量の違法薬物が押収された。(12月5日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月5日付HDN紙インターネット版から)

●イズミルで極左組織の自爆テロリストが拘束

7日、イズミル県警テロ対策部は、イズミル市内の長距離バスターミナルにおいて、MLKP(マルクス・レーニン主義共産党)の女性メンバー2名を拘束した。拘束に繋がった情報によると、同女らは、自爆テロを実行するためにイズミルに来たとされ、シリアのPYDキャンプで訓練を受けたという。(12月7日付カハバル紙インターネット版)

●テロ担当検察官が銃撃

7日夜、イスタンブール市スルタンベイリ区のTEM高速道路を走行中の、テロ等の検察官が乗車した車両が何者かに狙撃され、車両は4発被弾したが、社内の検察官等は無事だった。(12月8日付S紙インターネット版)



(写真は12月8日付HDN紙インターネット版から)

軍事

●ISIL に拉致された兵士はシリアのラッカに

11月29日にユーフラテスの盾作戦実施中にISILに拉致された兵士2名は、ラッカに移送された。1名の兵士は、顔と腹部を負傷し、もう一人は、腹部と手を負傷しているという。(12月2日付HT紙21面)

●エルドアン大統領、シリア進軍目的について発言修正

1日、エルドアン大統領は、シリアでの軍事作戦の目的について、「特定の国や個人を対象としたものではなく、テロ組織だけが対象である。」等と述べ、数日前同大統領が述べた「独裁者であるアサド政権を倒すためにシリアに入った」との発言と異なる見解を述べた。(12月2日付HT紙17面)

●ユーフラテスの盾作戦の進攻ペースが落ちる

シリアでのトルコ軍とトルコ軍が支援する自由シリア軍による軍事作戦、ユーフラテスの盾のペースが、アル・バーブの手前で落ちている。情報筋によると、この理由として、ISILがスナイパーを含む300人の戦闘員をアル・バーブ市内に配置しており、戦闘員は重火器を所持していると言われ、先に解放されたダービクから撤退したISIL戦闘員が、アル・バーブでのISILの存在感を上げていること、アル・バーブを攻略するための北と西から包囲作戦が進められておりアル・バーブへの進攻は、包囲が終了してから実施される見込みであること、先週ISILに誘拐され

たトルコ軍兵士2名の影響との3点が挙げられている(12月5日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月5日付HDN紙インターネット版から)

●参謀総長、米統合参謀本部議長と会談

5日、アダナ県インジリッキ基地において、アカル参謀総長とダンフォード米統合参謀本部議長との会談が行われた。イラク、シリア等の今後の作戦などが話し合われたという。(12月7日HDN紙9面)

●トルコ兵を殺害したのはイラン製ドローンか

匿名のトルコ政府筋によると、11月24日にシリアのアル・バブ近郊でトルコ兵3名を殺害した空爆はイラン製のドローンによるものであった。ヒズブッラーや各種シリア派民兵を含めどの集団が使用したかは不明。ロシアの側の説明によると、同攻撃はドローンによって行われたが「シリア軍はドローンを保有していない」という。(12月7日付HDN紙インターネット版)

●首相「トルコは、アレッポについてロシアと反政府勢力の交渉を促す」

7日、ユルドゥルム首相は、ロシアでプーチン大統領と会談した後に記者団のインタビューに答え、「トルコは、ロシアとシリア反政府勢力の交渉を促進するためにどんなことでもする用意がある。今こそ結果を出すことが必要な時だ」等と述べた。(12月7日付HDN紙インターネット版)



(写真は12月7日付HDN紙インターネット版から)

●ISILの車両自爆攻撃でトルコ兵1名死亡

9日、自由シリア軍及びトルコ軍が作戦を進めているアル・バブ近郊において、ISIL戦闘員による車両を用いた自爆攻撃により、トルコ軍兵士1名が死亡、4名が負傷(内1名が重傷)した。同攻撃後、トルコ空軍はISILに対して空爆を実施し、ISIL戦闘員23名を殺害した。(12月8日付HT紙13面)

●トルコ軍事産業の売り上げ10%増加

5日、ストックホルム国際平和研究所が発表した世界の軍事産業トップ100にトルコからは、ASELSAN社とターキッシュ・エアロスペース・インダストリー(TAI)が選出された。2015年に同2社の売り上げは各10%増加し、ASELSAN社の売り上げは10億ドルで、TAI社の売り上げは8億9000万ドルであった。(12月8日付HDN紙10面)

社会

●寒波で魚の価格が30%高騰

今シーズンはカツオやアジが豊漁で価格が下落するとみられていたが、冬の寒波到来で価格が一気に約30%高騰し

た。イワシが5リラから15リラに、アジが5リラから25リラに、カツオが5リラから35リラとなった。漁業関係者は、「雪が降り始めると魚の価格はもっと高騰するだろう」と話した。(12月1日付HT紙22面他)

●たばことアルコールが増税へ

11日、財務省は、たばことアルコールの特別消費税の増税を発表した。今般の増税決定に伴い、たばこについては5-6%、アルコールについては3%値上がりする見込み。(12月2日付H紙11面他)

●トルコ初となる衛星 Gokturk-1 が発射予定

5日16:51頃、トルコ初となる衛星「Gokturk-1」がフランス領ギアナにある基地から発射された。トルコ側の関連施設で実施される式典にはエルドアン大統領とユルドゥルム首相が参加した。(12月5日付H紙インターネット版)

●トルコの女性4人の内1人が18歳以下で結婚

CHPのラーレ・カラブユック副党首が作成した報告書によると、トルコの女性の26%が18歳以下で結婚しており、その内10%の女性が18歳以下で出産している。また、女性の非識字者の数は男性の5倍以上となっている。(12月5日付M紙15面他)

●アジア側マルテペ区の建設現場で土砂崩落事故

5日、アジア側マルテペ区の建設現場で陥没が発生し、工事用車両が崩落した。車両の運転手は自力で脱出し、怪我人はなかった。この事故に伴い、周辺道路は閉鎖され、隣接する7階建てのビルを含む計3棟に避難指示がでた。2016年に入り、イスタンブールの工事現場等で発生した陥没事故は9件発生しており、これまでに作業員1人が亡くなっている。(12月6日付HT紙18面他)



(写真は12月5日付HT紙インターネット版から)

●生徒の学習到達度調査(PISA)で、トルコはOECD加盟国内でワースト2位

経済協力開発機構(OECD)は、2015年度の生徒の学習到達度調査(PISA)の結果を発表した。72カ国から54万人の学生が参加した調査で、トルコは2012年度から7ランク落とし、数学的応用力・科学的応用力・読解力の分野でOECD加盟の35カ国の内、ワースト2位となった。この調査にトルコは2006年度から参加しており、2015年度は187校から5895人の学生が参加した。(12月7日付H紙17面他)

2012年度 トルコの調査結果			
	数学	科学	読解
順位	44	43	41
ポイント	448	463	475
OECD平均	494	501	496

2015年度 トルコの調査結果			
	数学	科学	読解
順位	49	52	50
ポイント	420	425	428
OECD平均	490	493	493

●チャムルジャにあるTV塔が解体後、新たな塔が建設予定

イスタンブール市は、ブユック・チャムルジャ・テペにあるラジオ・テレビ塔を解体し、運輸通信省によって約360メートルの塔が新たに建設されると明らかにした。新たな塔には、2つのカフェレストランと展望テラスが作られる。工事は6ヶ月以内に完了し、イスタンブール市によって運営される予定。(12月6日付M紙インターネット版他)



(写真は12月6日付M紙インターネット版から)

●車の登録車数が増加

トルコ統計局の発表によると、10月の交通登録車数は、前月度から21.8%増加し、2088万7427台に達した。登録車の内訳は、53.5%が乗用車、16.3%がトラック、14.4%がバイク。(12月7日付M紙インターネット版他)

●路面電車のゼイティンブルヌ駅が地下に移設へ

ゼイティンブルヌのムラット・アイドゥン区長は、カバタシュバージュラル間で運行するトラムヴァイ(路面電車)のゼイティンブルヌ駅を地下に移設工事する意向を明らかにした。移設工事は2018年に完了する予定。(12月8日付HT紙18面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Gıhan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.12.9 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	7件	0件	2件	1件	22件	0件	2件

- 今週は、ぼったくりバーの被害の届けが1件ありました。

★当館HP更新のお知らせ★

- 治安速報：ISIL 新報道官もトルコへの攻撃を呼びかけ(12/06) **NEW**
- 日本イズミル文化友好協会におけるいけばな紹介行事(11/29) **NEW**
- 江原総領事のイズミル県知事訪問(11/29) **NEW**